

平成28年11月14日

君津市議会議長 安藤 敬治 様

経済環境常任委員長 高橋 明

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 平成28年10月5日（水）から
平成28年10月6日（木）まで
- 2 視 察 先
 - (1) 山梨県笛吹市（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合）
 - (2) 長野県塩尻市
 - (3) 長野県小川村（株式会社 小川の庄）
- 3 調査事項
 - (1) 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業について
（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合）
 - (2) ICT の活用による鳥獣害対策について（塩尻市）
 - (3) 第3セクター方式による新しい村づくり事業について
（株式会社 小川の庄）
- 4 参加議員 高橋 明、船田 兼司、安藤 敬治、下田 剣吾、
榎本 貞夫、磯貝 清、小林 喜久男
- 5 経 費 別紙のとおり

経済環境常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当 (14,800×1泊+3,000円×2日) ×7人	145,600円
② バス借上げ	260,400円
③ 有料道路代	29,640円
④ 視察先手土産代	9,000円
⑤ 車賃	4,650円
合 計	<u>449,290円</u>

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

日 時：平成28年10月 5日（水）午後13：30から15：00

場 所：甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

（山梨県笛吹市境川町藤埜2600番）

出席者：甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

亀田事務局長、上野総務課長、佐野建設課長、総務課 田中

1. 甲府・峡東地域の概要について

区 分	人 口（人）	面 積（km ² ）
甲府市	198,838	212.41
笛吹市	70,519	201.92
山梨市	36,796	289.87
甲州市	33,947	264.01
計	340,100	968.21

（平成22年国勢調査）

※君津市

人 口：89,168人 面 積：318.81km²

一般会計予算：281.5億円 議 員 数：24名

本地域は、甲府盆地の中央部からやや東寄りにかけて位置し、東京から100キロメートル圏内に位置しています。面積は、968.21平方キロメートルで山梨県全域の約22%を占めています。最北の山岳地域には、金峰山、国師ヶ岳等2,000メートルを超える秩父山系の峰々が東西に連なり、東には大菩薩嶺、南には王岳、釈迦ヶ岳があります。また、主な河川として甲府盆地を流れる荒川、重川、日川、笛吹川と南部の御坂山系を流れる芦川があります。県都甲府を中心とする市街地と東西に日本一の生産量を誇る桃・葡萄を中心とする果樹地帯を有する都市と自然がバランス良く共存している地域です。

2. 調査事項について

甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業について

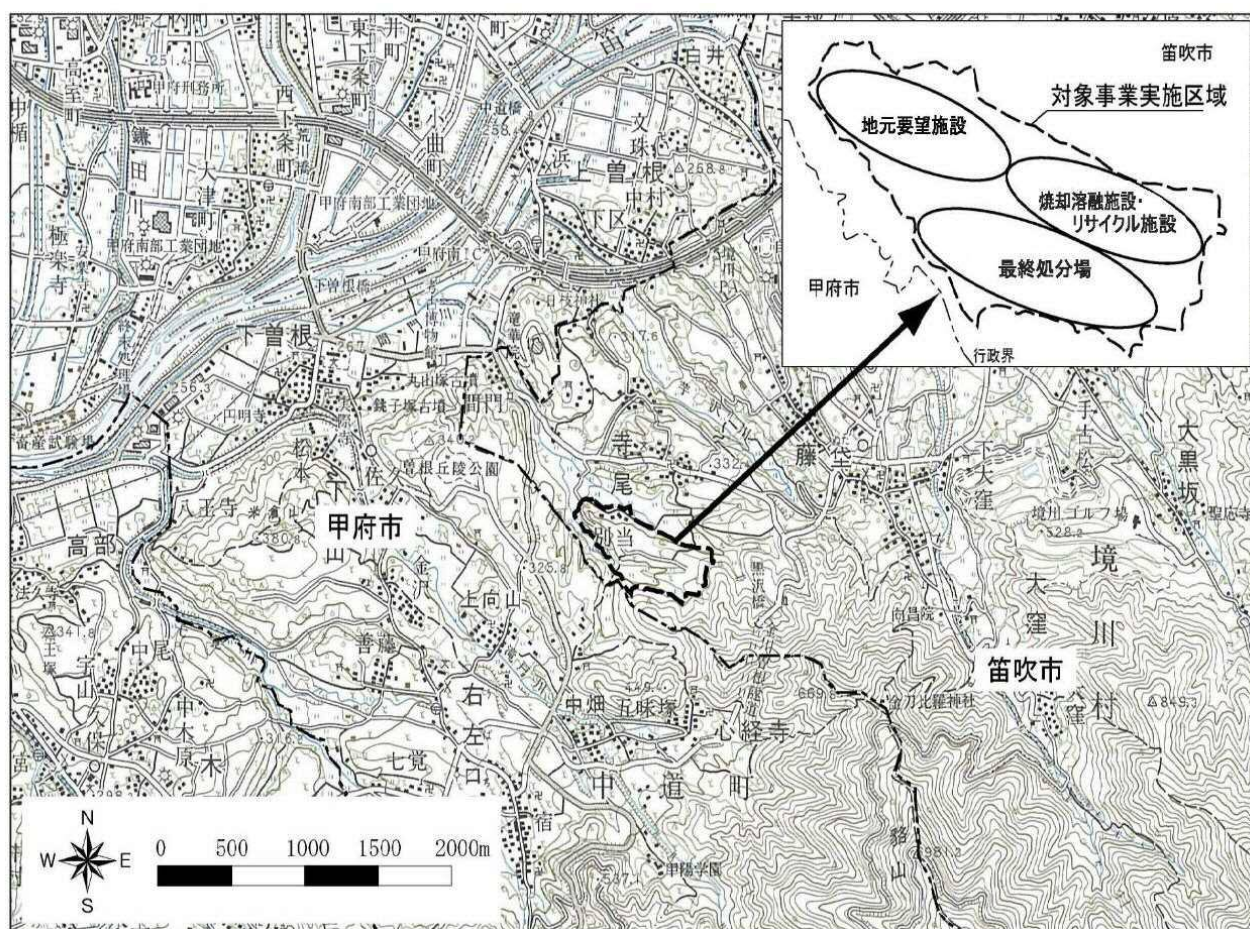
① 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の設置

甲府市、笛吹市、山梨市及び甲州市は、現有する施設と民間施設も活用しながら、ごみの適正処理を行っていますが、現有する施設は、老朽化が進んでいるとともに、施設の使用期限も迫ってきております。また、かつては 16 市町村であった本地域が、市町村合併を経て 4 市を構成しており、旧市町村単位でのごみ処理形態が残っているため、広域化を見据えた、より効率的な処理体制に移行していく必要性が生じております。このような状況の中、「山梨県ごみ処理広域化計画Cブロック構想」に沿う形で、4 市が共同してごみの広域的中間処理施設の建設を進めるよう県から要請がありましたので、協議・検討を続けた結果、一施設に集約することにより、資源の再利用や環境負荷、施設建設及び運営コスト等の低減が図れることから「甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合」を設立し、循環型社会の形成、周辺環境及び地球環境の保全に配慮した、中間処理施設〈ごみ焼却（溶融）施設、破碎・選別処理〉の整備を進めていくことにいたしました。



項目		概要
事業の種類		廃棄物処理施設の設置（ごみ処理施設の設置）
事業実施予定区域		約 28 ヘクタール（県による最終処分場を含む） （注 1）
計画概要	焼却溶融施設	焼却 約 369 トン/日
	リサイクル施設	処理 約 67 トン/日（5 時間） 保管のみ 約 22 トン/日
関連施設		防災調整池等
その他の事業		27 市町村による一般廃棄物の最終処分場及び地元要望施設建設を予定

（注 1）事業実施予定区域、その他事業計画の概要については、当初の計画値であり、今後若干変更される可能性があります。



② 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業

株式会社神鋼環境ソリューション（社長：青木克規）と神鋼環境メンテナンス株式会社（本社：神戸市、社長：山本徹）は、協力企業 3 社と企業グループ（※）を構成し、この度、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合（山梨県甲府市、笛吹市、山梨市、甲州市）より「甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業」（以下「本事業」）を総合評価一般競争入札にて受注しました。

当社グループは、今回の総合評価一般競争入札において、流動床式ガス化溶融炉による燃料使用量削減、国内最高水準の高効率発電、CO2 排出量の大幅削減及び独自の公害防止対策を提案し、最優秀提案者に選定されました。

※企業グループ

・構成員 株式会社神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス株式会社

・協力企業 戸田建設株式会社、株式会社早野組、丸浜舗道株式会社

1. 事業名 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業
2. 発注者 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
3. 事業実施場所 山梨県笛吹市境川町寺尾
4. 事業内容 高効率ごみ発電施設（流動床式ガス化溶融炉）及びリサイクルセンターの設計・建設及び運営・維持管理
5. 事業方式 DBO 方式（Design：設計 Build：建設 Operate：運営）*DBO 方式とは、PFI に類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式のこと。
6. 事業期間 <設計・建設期間>
2012 年 6 月から 2017 年 3 月までの 5 カ年
<運営・維持管理期間>
2017 年 4 月から 2037 年 3 月までの 20 カ年
7. 契約金額 289.5104 億円（消費税含まず）
8. 受注者
 - （1）設計・建設工事 株式会社神鋼環境ソリューション
 - （2）運営・維持管理業務 株式会社甲府・峡東環境サービス
（当社、神鋼環境メンテナンス株式会社 2 者共同出資により設立した特別目的会社）

施設の概要

1. 高効率ごみ発電施設

(1) 処理能力

369t／日（123t／日×3 系列）

(2) 処理方式

流動床式ガス化溶融炉

(3) 処理対象物

可燃ごみ、し尿汚泥、最終処分場汚泥、可燃性粗大ごみ、破碎可燃物、
破碎不燃物、資源化不適物等

2. リサイクルセンター

(1) 処理能力

破碎 36 t／日、選別 31t／日、保管 22t／日

(2) 処理対象物

＜破碎＞不燃ごみ、不燃性粗大ごみ

＜選別＞缶、ビン類、ペットボトル、白色トレイ、紙製容器包装、ミ
ックスペーパー、プラスチック製容器包装、有害再生物

＜貯留＞新聞、雑誌、生ビン等

3. 本事業における流動床式ガス化溶融炉の特長

(1) 安全性、安定性

「流動床炉」の特長や同機種での実績・経験を活かし、可燃ごみ、し尿汚泥、可燃性粗大ごみ等に加え、非定常で発生する可燃性災害廃棄物、可燃性掘り起こしごみまで安全かつ安定的に処理。

(2) 資源回収性

「流動床炉」の分級機能を活かし、ごみ中の鉄・アルミ、その他金属を「資源」として回収。より一層のマテリアリサイクルを推進。

(3) エネルギー回収性（高効率ごみ発電）

国内最高水準の発電効率を達成し、高効率なサーマルリサイクルを推進。

(4) 最終処分量の低減

JIS 規格を満足する溶融スラグを回収。全量を有効利用し、最終処分量を最小化。

(5) CO2 排出量の削減

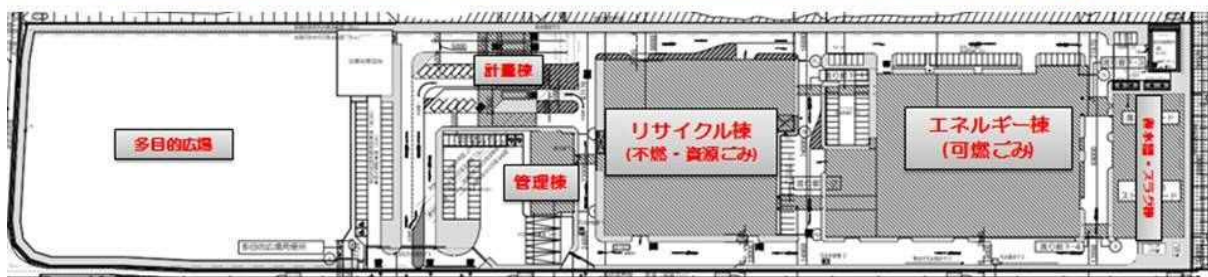
ごみの持つエネルギーを最大限に活用し、最小限のエネルギーでごみを熔融スラグ化。高効率ごみ発電との組み合わせで大幅な CO2 排出量削減を実現。



全景写真(1) (平成28年9月15日撮影)



(仮称)甲府・峡東クリーンセンター



3. 視察先での質問と回答

Q, 甲府、山梨、笛吹、甲州の4市が連携して行う事業は他にもあるか。また、なぜ4市で連携することになったのか。

A, 組合を構成する甲府、山梨、笛吹、甲州の4市が連携して行う事業は、ごみ処理が初めてとなる。「甲府・峡東地域」という区分は、県が主導するごみ処理広域化計画（平成11年3月）に示すブロック割りに従ったもの。構成4市は、それまでは各市単独でごみ処理を行ってきたが、施設の老朽化の進行、地元と交わした施設の使用期限といった課題があった。4市は、効率的なごみ処理の必要性を念頭に置き、平成17年12月に県の広域化検討会議に参加した。また、18年3月の4市市長懇談会で建設候補地を決定し、19年2月に一部事務組合を設立した。

Q, この施設の稼働はいつからか。

A, ごみ処理施設は竣工間近で、11月から性能試験に入り、29年4月から供用開始する予定。

Q, 事業方式はどのようなものか。また、運営管理はどこがやるのか。

A, 事業方式は、設計、建設、管理運営を民間事業者が一括受託するDBO方式を採用（神戸製鋼関連）。処理方式は、流動床式ガス化溶融炉を採用。ごみ処理施設の建設費は179億円、20年間の管理運営費は138億円。

Q, 施設に対する地元からの使用期限はあるか。

A, ごみ処理施設の使用期限について、地元とは稼働後30年間として了解を得ている。また、敷地の一部を自由に遊べる芝生広場として解放するが、次期施設整備に当たり地元の理解が得られれば、その場所に建設することを考えている。

Q, 新日鉄と神戸製鋼の応札があったようだが、神戸製鋼が落札した理由は。

A, 炉の溶融温度は 1,200～1,300℃で、K C S のシャフト炉式ガス化溶融炉と比べると 500℃ほど低く、金属やガラス、がれき類は不燃残渣として出るため、埋め立て処分量は多いという特徴がある。プロポーザルには新日鐵も参加したが、技術点では大きく上回ったものの、金額で約 100 億円の差があったことで採用されなかった。

Q, 地元からの要望等はあったか。

A, ごみ処理施設の敷地に隣接して、観光交流センターを建設するが、これは地元要望に応えた温泉施設で、1,500mの井戸を掘る。

Q, 最終処分場を併設したのはなぜか。

A, 山梨県内の市町村は、どこも県外で一般廃棄物の最終処分を行っていたが、このほど地元の合意がとれたので、当該ごみ処理施設の南側に県内 27 市町村の一般廃棄物の最終処分場（30 万 m³）を建設する。（建設費等は全市町村が分担）

4. 所感

視察した甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業では、地元と交わした施設の使用期限を 30 年間と長期に合意されており、次期施設整備にあたっては地元の理解が得られれば、現在の敷地内に建設することを考慮した、施設建設や配置がなされている。また、一般廃棄物の最終処分場を併設した事も甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業の特徴である。

現在、本市においてもごみ処理を近隣四市で共同処理しているが、地元と交わした施設の使用期限があり、ごみ処理施設の移転も含めた施設整備計画を直ちに策定しなければならない時期にある。策定する施設整備計画においても、施設の使用期限は慎重な検討を要する重要な事項であるため、本事業の取組みを十分参考としたい。

【視察風景】



長野県塩尻市

日 時：平成28年10月6日（木）午前9：30から11：00

場 所：塩尻市役所（長野県塩尻市大門七番町3番3号）

出席者：金子情報政策課長（総務省地域情報化アドバイザー）

青木議会事務局長、藤間議事調査係長

塩尻インキュベーションプラザ ITアグリ研究会 米窪

1. 塩尻市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：68千人（89） 面 積：289.98km²（318.81）

一般会計予算：269億円（281.5） 議 員 数：20名（24）

塩尻市は、昭和34年に塩尻町、片丘村、広丘村、宗賀村及び筑摩地村の1町4村の合併により市制を施行し、続いて昭和36年に洗馬村が、平成17年に檜川村が編入合併となり、今日に至っています。松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、市内には信濃川水系の奈良井川と田川、天竜川水系の小野川が流下し、塩尻峠と善知鳥峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となっています。地形は扇状地形で、東西17.7キロメートル・南北37.8キロメートル、面積は約290.18平方キロメートルを有しています。隣接市町村は、東は岡谷市、西は朝日村、南は辰野町、北は松本市で、木曽方面は木祖村となっています。本市は、北アルプス、鉢盛連峰、東山・高ボッチ山、さらには中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がる、清浄な水と緑に囲まれた歴史あるふるさとです。

産業面を見ると、農業は、都市近郊型の利を生かして、野菜と果樹の生産団地が形成され、レタスを中心に豊富な種類の野菜が栽培されています。また、果樹は、ブドウ、リンゴ、なし等が栽培され、特に、ブドウを原料とするワインの醸造は、地場産業として脚光を浴びています。

特色のある施策（27年）

施策名	塩尻市市民交流センター
目的	複合施設による多面的な機能を生かした、「知恵の交流による人づくりの場」（基本コンセプト）を創出し、併せて中心市街地の活性化を図る。
特色	図書館、子育て・青少年支援、市民活動支援、ビジネス支援、シニア活動支援の5つが運営の柱である。図書館、交流支援課、子育て支援センターが所属する市民交流センターを一つの行政組織（部）にして縦割りの弊害を無くし、民間も入る複合施設の多様な機能を融合させた、高次の市民サービス実現を目指している。課題解決型の図書館運営や協働のまちづくり、子育て支援センターの取り組み等により、年間60万人以上（計画は40万人）の来館者を迎えている。

2. 調査事項について

ICTの活用による鳥獣害対策について

事業テーマ：安心・安全・見守り、防災情報共有、地域活性化

長野県塩尻市

「センサーネットワークによる鳥獣被害対策」

実施団体：塩尻市、ITアグリ研究会（日本ソフトウェアエンジニアリング㈱、信州大学）等

■ 地域の情報を効率的に収集・配信するための行政専用クラウドとネットワークを導入。

鳥獣出没や見守り、河川の水位情報など、地域の安全安心に関わる情報を収集・配信可能とするクラウドシステムを構築。

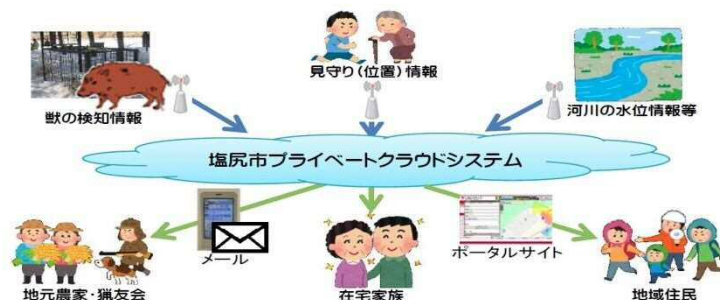
■ イノシシ等を対象とした鳥獣被害対策システムの導入により、被害が劇的に改善。

水田周辺に、獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置し、検知情報を地元農家や猟友会にメールで配信し、鳥獣の迅速な追い払いや捕獲等に寄与。耕作面積の8割以上に及んでいた鳥獣被害が2年間で0となり、稲作収入の増大も期待（354万円→2,362万円）。

事業の概要

長野県塩尻市では、ICTを通じて地域の安全安心や産業の活性化に向けて、約10年にわたって独自の情報ネットワーク（塩尻プライベートクラウドシステム）を構築してきました。

本事業では、そのネットワークを活用し、市内に設置したさまざまなセンサーから収集した情報を効率的・効果的に地域住民等に配信する仕組みを構築し、鳥獣被害の軽減や住民の安心安全の向上に大きく貢献しています。



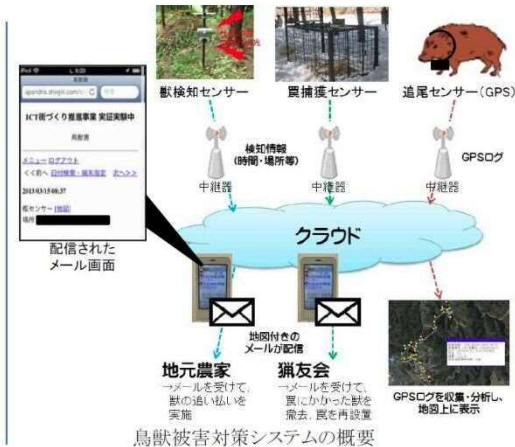
<センサーによる鳥獣被害対策システム>

塩尻市の独自の情報ネットワークは様々な分野に活用されていますが、特に鳥獣被害対策への活用においてめざましい効果を発揮しています。

イノシシをはじめとする有害鳥獣が出没する春～秋にかけて、水田・畑や獣道の周辺に獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置し、獣検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して地元農家や猟友会に地図付のメールとして配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与します。

また、罠捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、同じく地図付のメールで配信され、罠に掛かった獣の迅速な撤去に寄与します。

結果として、長年に渡って悩まされていた鳥獣被害を克服するとともに、農家や猟友会の人的負担の軽減に大きく貢献することが出来ました。



今後の課題	対策・展望
鳥獣被害対策に関して、獣の追い払いだけでなく捕獲高を上げるための工夫や広域連携での対策が必要	専門家によるGPSログの解析を通じた効率的な捕獲の実現や、周辺自治体との連携を検討
更なる住民の利便性向上に向けた、プライベートクラウドシステム上で動作するアプリケーションの充実が必要	プライベートクラウドシステムの仕様やアプリケーションを組み込む場合の手順や留意事項を整理し、公開することを検討

事業実施体制	導入／運用費用
塩尻市が保有するクラウドを活用し、ITアグリ研究会（日本ソフトウェアエンジニアリング（株）、信州大学等）を通じて、地元農家、猟友会等に鳥獣の出没情報を提供します。	導入費用 約 500万円／自治体 〔内訳：アプリケーション関連 約 250万円 センサー等物品購入 約 250万円〕 運用費用 約 15万円／年・自治体 〔内訳：サーバ維持管理費 約 10万円／年 通信費 約 5万円／年〕 ※5～10haの圃場を想定。

3. 視察先での質問と回答

Q、センサーネットワークは、いつごろから構築されていたのか。また、どのような活用をされているか。

A、塩尻市は、市独自の情報ネットワークを構築。平成12年には、児童の見守りシステムも開始した。（スタートは、市内を糸魚川静岡構造線が通っていることから、特に地震による防災対策を重視した。）センサーを用いたイノシシ等による被害対策もその情報ネットワークを活用して行うもの。

Q、鳥獣害対策のポイントは。

A、成功例としては、山間部での小さな集落で、住民の結束が強く、地域が一体となって参加したことが大きいと感じます。（市街地では意識に差があり、一つにまとめることが難しいようである。）

Q, 費用面やネットワークが構築されていない地域での導入は可能か。

A, 目的に応じて様々なセンサーが開発されているが、塩尻市のような情報ネットワークの構築には多額の初期費用が掛かる。このため、各種センサーの情報を塩尻市が保有するクラウドに送り、そこから鳥獣の出没情報等を提供してもらうことで費用を抑え導入可能です。

Q, 鳥獣の追い払いをしていて近隣市とトラブルにならないか。

A, サルは、追い払い方によっては他の地域に影響が移り、地域間でのトラブルに発展することもある。

4. 所感

視察先の塩尻市では、地震による防災対策を重視した情報ネットワークが構築されており、そのネットワークを児童の見守りや鳥獣害対策にも利用を拡大した。鳥獣害対策に関してはセンサーを利用した取り組みが行われており、獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置し、獣検知センサーや罠捕獲センサーが獣を検知するとサイレン音や光り等で追い払うと共に、獣が罠に掛かったことを地元農家や猟友会に地図付きのメールで配信し迅速な追い払いや、捕獲が出来ることで、鳥獣被害を克服し、農家や猟友会の人的負担や精神的な負担の軽減が図られた。本市においても鳥獣害対策は喫緊の課題であり、ICT を活用した効率的な鳥獣害対策に積極的に取り組む必要がある。

【視察風景】



株式会社小川の庄

日 時：平成28年10月6日（木）午後13：30から15：00

場 所：株式会社小川の庄（長野県上水内郡小川村高府2876）

出席者：代表取締役 権田 公隆

1. 小川村の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：3千人（89） 面 積：58.11km²（318.81）

一般会計予算：34億円（281.5） 議 員 数：10名（24）

小川村は、長野市と白馬のほぼ中間に位置し、雄大な北アルプス連峰を村内各所で眺めることができ、その景観は、「信州の自然百選（景観選）」・「信州サンセットポイント百選」に選ばれています。標高約1,000mの大洞（おおどう）高原には、レジャー・カルチュアエリア「星と緑のロマントピア」があり、60cm反射望遠鏡をもつ「小川天文台」と「プラネタリウム館」、各部屋から北アルプスを眺められる宿泊施設やレジャー施設もあります。また、信濃三十三番札所巡りの札留所「高山寺」には県宝に指定されている三重塔があり、猫寺伝説で有名な「法蔵寺」など史跡・文化財も数多くあります。ふるさとの味では、有名な「おやき」や「そば」もあります。

特色のある政策情報

施策名	景観向上へ廃屋解体に補助金
目的	長野県小川村は2012年4月から、無人となった廃屋の解体撤去工事を促す補助金を新設した。NPO法人「日本で最も美しい村」連合の加盟村として、50個程度ある廃屋を減らして景観を向上させるのが最大の目的で、倒壊などによる事故を防ぐ狙いもある。2012年度当初予算に計100万円を計上した。
特色	対象は、主要構造部が朽ちて使用不能となり、建て替えや土地の売却を予定していない住宅、土蔵、物置など。積雪や老朽化で既に倒壊している廃屋の撤去費も対象となる。業者に委託して解体撤去する場合は工事費の2割を補助し、所有者自ら行う場合は1坪（3.3平方メートル）当たり2,000

	円を補助。いずれも1カ所の補助上限は20万円で、村総務課に計画書などを提出して事前審査を受ける。併せて村は、通行人の支障になったり景観を損ねたりしている民家の庭木について、業者に委託して伐採する場合、10万円を上限に費用の2割を補助する。当初予算では10カ所分、計100万円を盛り込んでいる。
--	--

2. 株式会社小川の庄の概要について

代表者	権田 公隆
設立	1986年5月
従業員数	78人
資本金	3,000万円
事業内容	・おやき製造販売 ・一次産業として野菜、行者にんにく、栗、山菜きのこ等の生産 ・漬け物、惣菜等製造販売 ・食育事業 ・通信販売 ・直営店営業 ・その他上記に関連する事業
株式会社 小川の庄 本部	長野県上水内郡小川村高府 2876 TEL：026-269-3760 FAX：026-269-3763
小川の庄 おやき村	長野県上水内郡小川村高府 6937 TEL：026-269-3767
おやき村長野分村大門口	長野県長野市大門 56-1 TEL：026-232-5786

第3セクター方式による新しい村づくり事業。生涯現役で生きがいを持って働ける職場づくりや、一集落一品づくりによる地域の雇用を促進し、またローカルにこだわらずグローバルに展開する事業にも取り組んでいます。地域を掘り起こし、そのひとつひとつに光をあて、見つけ出し、磨きをかけて商品化させることで、活力ある地域づくりに挑戦していきます。

「小川の庄」は昭和61年に信州西山農協が「ふるさと田舎事業」の指定を受け、その一環として漬物生産を引き受けることから始まりました。【第3セクター方式による新しい村づくり事業】という長い肩書には、「村も一体になって応援しよう」という親心が込められています。小川の庄では、自社内や契約農家による農作物生産の「第1次産業」から、おやき、漬け物、味噌、調味料、惣菜などの加工を行う「第2次産業」、そしてそれらの製品を直営店舗や全国で、さらに海外で販売展開を行うまでの果敢な挑戦を続けています。

3. 調査事項について

第3セクター方式による新しい村づくり事業について

小川村には昭和30年代の初めに、「こだま会」という地域に住む青年達の同志的集まりがありました。青年達の職業は様々でしたが、仕事を終えて毎晩のように公民館に集まって地域の将来について話し合っていました。

ある時、村の教育長さんから「最近子供の数が急激に少なくなり、今年生まれた赤ん坊が小学校に入学してくる頃には、1年生の数が半分になってしまう。」という話を聞き、小川村の行く末に強い危機感を持ちました。この危機感に駆り立てられ、若者たちは村をより良くするための検討を真剣に行うようになりました。

しかし、資金も技術もない青年達に具体的な構想を描くことは出来ませんでした。そこで、『村を発展させるために外に出て見聞を広げて技術を蓄え、10年後には必ず村に戻って力を合わせて村づくりをしよう』と固く約束しました。そして、ある者は村役場を辞めて食品加工の会社へ転職し、ある者はその決意を胸に現在の仕事に必死に励みました。

それから16年の年月が経った昭和61年に、「こだま会」の7人の仲間達で地元農協、食品加工会社、地元住民が共同出資する第三セクター方式による新しい村づくり事業として「小川の庄」を設立したのです。そして、「こだま会」で良く話し合っていた『この村に住む人が、生涯現役で生き甲斐を持って働けること』を経営の理念にしたのです。

会社名の「小川の庄」は、かつて平安時代に北安曇郡美麻村から小川村、中条村、長野市の一部を範囲としていた荘園が「小河庄」と呼ばれていたことに由来しています。「小川の庄」の命名には、小川村だけでなく歴史と文化を同じくするこれら地域の、共通の発展と連携を実現しようという願いが込められています。

●株式会社小川の庄(協力:JAながの西山支所、小川村)

実施主体・組織

プロジェクト概要

長野県小川村は人口3,000人の少子高齢化の村。株式会社小川の庄は、過疎化のすすむ村の将来を憂い、熱意ある7人が地元の素材と伝統、さらに労働力を活用した「新しい村づくり」を目指し、村、農協、そして仲間たちが出来る事(知恵、労力、お金など)を持ち寄り地域ぐるみで村の高齢者の雇用の場として創業した。

課題

・高齢者の生きがいの喪失
・地域経済の疲弊

効果

・お年寄りもあわせて90人の従業員を雇用
・地域ブランド製品の開発に成功

高齢者が元気に働く「おやき村」

株式会社小川の庄は、企業の柱として、①行政も含めて地域とともに歩む企業であること、②60歳以上でも、入社希望する限り生涯現役で働き続けられること、③「集落一品づくり」(高齢者が歩いて通える範囲に工房を作り分散型の職場作りを進めること)を掲げて昭和61年に設立された。

村からは土地・建物などのハード面を、農協からは資本参加と遊休施設の提供を受けた。製造している商品は「おやき」を中心とした郷土食なので商品の製造には高齢者の技と経験が大きく、楽しく働き続ける要因にもなっている。なお、各家庭で受け継いできた農家の味を商品開発の原点にした「農家の味自

慢シリーズ」など工夫をこらして地産地消を基本として商品作りを行っている。

郷土食である「おやき」は商品化して25年を迎え、毎年売り上げを伸ばしている。おやきを産業として確立した結果、長野県を代表とする郷土料理として認められるまでに至っている。現在おやきを作るおばあちゃんを含めて90人の社員が働いている。今後はさらにネットショップや通販を拡大して全国に向けて販路を伸ばしたいと考えている。



おやき村一同



いろいろおやきを作る

ビジネスモデル



POINT

- ① 地名を企業名、商品名につけたことが地域に受け入れられた
- ② お年寄りが歩いて通える範囲に工房を設置
- ③ 地域食材を積極的に使用

4. 視察先での質問と回答

Q、小川村も過疎化が進んでいるのか、また、主要産業は農業か。

A、小川村は非常に山深い場所にある。人口は3千人で、過疎化が進んでいる。主要産業は農業である。

Q、会社の年商はどのくらいか。

A、（株）小川の庄は、昭和61年に村が郷土食「おやき」の製造販売を中心に、年商は約7億円。

Q、従業員は何名くらい雇用しているか。

A、約80人の従業員のうち、60歳以上は約4割を占める。定年はなく、個人の年齢等に応じて仕事の内容は配慮している。

Q、従業員は地元からの雇用か。

A、従事者は、小川村と長野市がほぼ半々。

5. 所感

視察先の小川の庄では、過疎化が進み高齢者の生きがいの喪失や、地域経済の疲弊を解消するために、情熱を持った地域住民が地元の素材と伝統、さらに労働力を利用した「新たな村づくり」を目指し、村、農協、仲間たちが出来る事をベースに無理のない役割分担をして取り組んだ事、信州の郷土料理のおやきを地元のおばあちゃん達の伝統技を活かし昔からの食文化を忠実に再現した事により、他の商品と差別化を図り商品化・ブランド化に成功し販路の拡大につながった。

本市においても今後、人口減少・少子高齢化の進展がより一層進むと考えられ、特に山間部の過疎化は深刻であり、地域の再生は喫緊の課題である。再度、地域にどのような資源が有るのかを見直すとともに、地域を担う人材の育成が重要である。

【視察風景】

